

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年2月1日

分任支出負担行為担当官  
国立障害者リハビリテーションセン  
自立支援局別府重度障害者センター  
庶務課長 西川 浩一



### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 臨床検査業務単価契約
- (2) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- (3) 履 行 期 間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
- (4) 履 行 場 所 国立障害者リハビリテーションセンター  
自立支援局別府重度障害者センター
- (5) 入札方法

入札金額は、予定数量に品目別単価を掛けた金額のすべてを合計した総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（1円未満の端数切り捨て）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03（平成31・32・33）年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員制度、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (9) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づく、分任支出負担行為担当官が定める一般競争参加者の資格として、次のいずれにも該当する者であること。
  - (ア) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格ISO/IEC27001 又は日本工業規格JISQ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（JISQ15001）」のうち、いずれかを取得していること。
  - (イ) 過去に同等規模以上の類似業務の実績を有していること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等  
〒874-0904 大分県別府市南荘園町2組  
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局別府重度障害者センター  
庶務課会計係（担当：佐藤） 電話0977-21-0181
- (2) 入札説明書の交付期間及び場所  
令和3年2月1日（月）から令和3年2月24日（水）まで  
但し土日休日を除く9時から17時まで（12時から13時を除く）の間  
（1）の場所
- (3) 入札説明会の日時及び場所  
令和3年2月5日（金）14時00分  
（1）の場所（管理棟2階大会議室）  
なお入札説明会に参加せずとも、（2）の期間中であれば入札説明書の交付は可能である。
- (4) 入札書の受領期限  
令和3年3月3日（水）12時00分（郵送の場合必着のこと）
- (5) 開札の日時及び場所  
令和3年3月3日（水）14時00分  
（1）の場所（管理棟2階大会議室）

### 4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

### 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、一般競争入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、（3）の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の制約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。